

パートナーシップ事例紹介

<事例一覧>

日付: プラザ・エボ発行ニュースレター掲載号 「 」: 事例掲載時の事例タイトル

氏名: 執筆者名 (): 所属団体名あるいは肩書き(当時)

- (1) 1996年12月25日「産直交流から清流保存へ ～山形県遊佐町の試み～」森本英香(環境パートナーシップオフィス、環境省)
- (2) 1997年6月6日「救え! 日本海ボランティアネット」
- (3) 1997年8月10日「グリーン購入ネットワーク(GPN)」
- (4) 1997年10月29日「COP3に向けたNGO・企業の協働によるキャンペーン ～環境市民とジャスコ株式会社～」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (5) 1997年11月29日「よこはまの森育成事業～市民と行政による森づくりの協働～」川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (6) 1998年1月16日「環境パートナーシップ・イニシアチブとMEB(Management Institute for the Environment and Business, ワシントンDC)」/沖 啓介(グリーンマーケティング研究所)
- (7) 1998年1月30日「地域に根ざし全国に広がる身近な環境保全事業 高知県・めだかトラスト」/中村滝男(社)高知県生態系保護協会
- (8) 1998年4月15日「異業種NPO協働の試み グリーンコンサート」(新星日本交響楽団)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (9) 1998年5月17日「宮城県鶯沢町における「環境循環型地域づくり」の取組」環境事業団の協力を得た、行政、住民、企業のパートナーシップで地域に受け入れられるような環境マネジメントシステム構築の取り組み/久田由紀(環境事業団 業務部事業企画課)
- (10) 1998年6月16日「市民が公園を耕した ～横浜市舞岡公園の15年～」十文字 修(元・舞岡公園を育む会代表委員)
- (11) 1998年7月23日「ドイツに見る官民環境パートナーシップ」/事例報告: 竹ヶ原啓介(日本開発銀行)/採録・編集: 川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (12) 1998年8月7日「公害地域から日本型パートナーシップを考える ～西淀川における公害地域再生センターの挑戦～」/事例報告: 傘木宏夫(財団法人公害地域再生センター)/採録・編集: 川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (13) 1998年10月13日「柳と遊ぼう! 地川～自然護岸を管理する市民の活動～」/講演: 山口博一(大和市自然観察センターボランティア協議会副会長)/採録・編集: 川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (14) 1998年12月15日「市民主体のまちづくりの試み ～横浜金澤地域研究集団の活動と展望～」/講演: 村橋克彦(横浜金澤地域研究集団幹事)/採録・編集: 川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (15) 1998年12月15日「ゼロエミッションからのまちづくり ～早稲田商店街の環境共生型まちづくり～」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (16) 1999年4月9日「サンフランシスコ市での公園を管理・運営するNPO Friends of Recreation & Parks」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (17) 1999年7月号、8月号「持続可能な社会のための教育についての日米共同事業」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (18) 1999年9月号、10月号 東京で「農」を中心として持続可能性を探る練馬区「風のがっこう」のこころみ(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (19) 1999年11月号、12月号「持続可能な森林と農業経営を伝える ～マーシユ・ビルギングス・ロックフェラー国立公園」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (20) 1999年11月号「住民・企業・行政のパートナーシップによる環境マネジメントシステム構築の試み ～宮城県鶯沢町と三菱マテリアル株式会社の事例～」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (21) 1999年12月号、2000年1月号「都市に循環と農の場を作る ～米国バーリントン市と企業の協働～」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (22) 2000年1月号「クリーンアップで街づくり ～原宿の商店街とA SEED JAPANの共同アクション～」/中島悠(ASEED JAPAN)
- (23) 2000年3月号「国際的なパートナーシップ促進に向けて ～日米コモンアジェンダに両国の民間組織が共同で提言～」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (24) 「全国地球温暖化防止活動推進センター ～設立の経緯と背景～」/中村 裕(全国地球温暖化防止活動推進センター)
- (25) 2000年4月号「企業とNGOの協働 「エコのもりセミナー」」/黒岩 淳(エコのもりセミナー事務局)
- (26) 2000年4月号、5月号「市民によるまちづくりの提言 ～国分寺のまちづくりと農業を考える懇談会」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (27) 2000年6月号、7月号「パートナーシップ促進はNPOの正当な評価から ～評価システム研究会が活動開始」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (28) 2000年7月号「リコーと環境NPOとのパートナーシップ」/川原恵美(株式会社リコー 社会環境室)
- (29) 2000年8・9月号「水島コンビナート地域における環境再生の取り組み」/藤原園子(みずしま財団研究員)

- (30) 2000年8・9号「環境教育に関する日米共同事業～持続可能性のための教育の方法とプログラムを提案する～」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (31) 2000年10月号「ロックコンサートを主催する! ～株式会社スマッシュとASEED JAPAN(NGO)のパートナーシップ～」/浜本由里子(環境パートナーシップオフィス)
- (32) 2000年11月号「寄付を通じて共働する「環境NPO」と「企業ボランティア」～富士ゼロックス株式会社「端数倶楽部・自然環境保護グループ」」/浜本由里子(環境パートナーシップオフィス)
- (33) 2000年11月号「パートナーシップの評価はどうあるべきか ～評価システム研究会第3回フォーラム開催～」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (34) 2000年12月、2001年1月、2月号「持続可能な社会を目指す環境教育に関する日米共同事業がはじまった」(前編・中編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (35) 2001年1月号「パートナーシップの阻害要因をNPOと行政の日米比較から探る 21世紀新しいパートナーシップを築けるか?」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (36) 2001年2月号「愉快な山仕事(NPO)」と大沢財産区 ～一石三鳥の取組み～」/浜田久美子(愉快な山仕事)
- (37) 2001年3月号、4月号「NPOと行政 パートナーシップはいかにあるべきか?」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (38) 2001年4月号「NGOと企業のウィン・Winな協働!」(株)スマッシュとASEED JAPAN協働セミナー報告)/浜本由里子(環境パートナーシップオフィス)
- (39) 2001年5月号「協働の相手をどう選ぶか? 環境パートナーシップオフィスの共同事業団体選考の過程」/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (40) 2001年6月号「NGO環境政策提言推進委員会が環境行政とNGOのパートナーシップを橋渡し」/市原信男(環境パートナーシップオフィス)
- (41) 2001年6月号、7月号「かながわボランティア基金21とNPOとの協働」(前編・後編)/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- (42) 2001年7月号「里山タスクグループ活動による環境パートナーシップの推進と実践」/佐藤留美(NPO birth)

<事例報告> その他の媒体への掲載

「 」: 事例掲載時の事例タイトル 日付: 媒体ニュースレター掲載号

氏名: 執筆者名 (): 所属団体名

- ◆「経済広報」第240号(経済広報センター)1999年8月
情報開示に基づく企業と住民の連携～宮城県鶯沢町と三菱マテリアル株式会社の試み～/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「わたちの21世紀」第22号(アジア女性資料センター)2000年4月
環境教育はジェンダーに無関心/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「ビオシティ」第18号(ビオシティ)2000年6月
環境教育の日米地域交流が始まった/川村研治(環境パートナーシップオフィス)・村上千里(都市環境教育研究会)
- ◆「社会教育」(全日本社会教育連合会)2000年11～12月
NPOとの連携・委託で豊かな生涯学習社会を形成する/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「環境会議」通巻7号(宣伝会議)2000年11月
日米の連携で持続可能な社会のための教育をつくる/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「環境社会学研究」第7号(有斐閣)2001年10月
「協働」の現場から ～環境パートナーシップオフィスの5年間～/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「日本環境年鑑2001」(創土社)2001年11月
開発 ～大きな転換点～/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「たあとと通信」第4号(まちづくり情報センターかながわ)2001年11月
アメリカの包括補助金制度に見るNPOと行政の協働/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「雑誌かんきょう」(ぎょうせい)2001年11月号
滋賀県山梨町で青少年の環境リーダーシップトレーニングを開催/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「雑誌かんきょう」(ぎょうせい)2001年12月～2002年1月号
持続可能な地域社会への道標を探る ～環境パートナーシップオフィスがNPOとの共同事業の成果を公表～/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「雑誌かんきょう」(ぎょうせい)2002年2月号
ボランティア参加のきっかけをつくろう ～環境ボランティア応援キャンペーン終了～/川村研治(環境パートナーシップオフィス)
- ◆「雑誌かんきょう」(ぎょうせい)2002年3月号～5月号
韓国のNGOに見る協働/川村研治(環境パートナーシップオフィス)